

巻頭言

設立30周年を契機にさらなる飛躍を

大橋 基博（あいち民研所長 名古屋造形大学）

皆さん、明けましておめでとうございます。どのようなお正月をお迎えになったのでしょうか。

今年は新型コロナ禍で家族の帰省や外出もままならないという異例のお正月となりました。1月以降も教育・保育・子育ての現場では日々の営みをどのように安全に継続していくかとのコロナとの闘いの日々が続くことになりそうです。無事に乗り切れることを心から願っています。

ところで今年、2021年はあいち民研設立30周年にあたります。1991年5月21日、県スポーツ会館で設立総会を開催してから30年が経過します。この30年であいち民研、子育て・教育をめぐる状況は大きく変化しました。あいち民研がその変化にきちんと対応できているのか検証が必要だと考えています。年頭に当たり、いくつか感じていることを記させていただきます。

一つ目は子育て世代へのアプローチ問題です。30年前は山本栄八さんや村田徹也さんが各地の子育て団体とつながりを持ち、学習会を開催するなど保護者とのつながりができていました。そこでの講演内容をブックレットにすることでさらなるつながりができました。（山本さんの『順序をふんで子どもは育つ』などはあいち民研HPの「叢書復刻版シリーズ」で読むことができます）今日、保護者はSNSでつながり情報交換をしています。その過程で多くのネットワークができています。そのため子育て世代の悩み、問題などがあいち民研として把握しにくくなったという問題が生じています。25周年企画のヒアリングはこのような問題意識もあり実施しましたが、さらなるアプローチが必要だと思います。

二つ目は若い教員へのアプローチです。学校現場の情報を発信できる会員が減少しています。教職員の多忙化もその一因かと思いますがインターネットなどを活用した新しい活動内容を考えたいと思います。Zoomなどの利

用も一般化しつつありますのでネット上での交流会なども考えたいと思います。希望に燃えて教職に就いた若い教員が心身を病んで退職していく事例も多く出ています。若い教員をきちんと育てることができない教育現場の問題、多忙化問題などをきちんと告発すると同時に教員の悩みに応える活動が求められていると感じます。

三つ目は今日の教育政策の動向をどのように伝えていくかです。それぞれの教師の教育実践は最終的にはそれぞれの教師の判断で行われますが、学習指導要領や文科省の政策に一定程度制約されます。今、文科省などは矢継ぎ早に「改革案」を出しています。文科省は「新学習指導要領の全面実施」「GIGAスクール構想」「学校における働き方改革」を初等中等教育政策の柱にしています。中教審は「新しい時代の初等中等教育の在り方について」の諮問に対して『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出し、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～というタイトルで答申することを予定しています。「答申素案」では学校が子どもたちの知・徳・体を一体で育む「日本型学校教育」を高く評価し、これに新学習指導要領の内容、GIGAスクール構想の実現を加えたものを「令和の日本型学校教育」と命名しています。教育再生実行会議のデジタル化タスクフォースでは小中学生の学習履歴やテストの成績をマイナンバーにひも付けして管理することも計画しています。私たちの見えにくいところで事態は進展しています。教育関係者が教育政策の受容者にとどまることなく、望ましい教育政策を発信する者となることが求められます。そのための情報提供、学習の場を確保する必要があります。

あいち民研には多くの課題があります。その一方で担い手は減りつつあります。30周年を迎えるにあたり会員の皆様の更なるご協力をお願いいたします。